

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大館地域	大館市	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合 1) (平成26年度)	目標 (割合 1) (令和4年度) A	実績 (割合 1) (令和4年度) B	実績 B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	9,184t	7,375t (-19.7%)	7,439t (-19.0%)	96.40%
	1事業所当たりの排出量	2.4t/事業所	2.1t/事業所 (-12.5%)	2.1t/事業所 (-12.5%)	100.00%
	生活系 総排出量	18,746t	15,725t (-16.1%)	18,253t (-2.6%)	16.10%
	1人当たりの排出量	205kg/人	182kg/人 (-11.2%)	231kg/人 (12.7%)	-113.40%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	27,930t	23,100t (-17.3%)	25,692t (-8.0%)	46.20%
再生利用量	直接資源化量	2,951t (10.6%)	3,155t (13.7%)	2,376t (9.2%)	-45.20%
	総資源化量	4,319t (15.4%)	3,514t (15.1%)	2,667t (10.4%)	1700.00%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	2,190MWh	1,976MWh	90.20%
減量化量	中間処理による減量化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
最終処分量	埋立最終処分量	3,279t (11.7%)	3,253t (14.0%)	4,580t (17.8%)	254.20%

1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 B /目標A	
総人口	76,135	67,874	67,550		
公共下水道	汚水衛生処理人口	29,677	37,455	34,209	58 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	39.0 %	55.2 %	50.6 %	72 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	6,604	5,233	4,651	142 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	8.7 %	7.7 %	6.9 %	180 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	14,101	9,110	7,295	136 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18.5 %	13.4 %	10.8 %	151 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	25,753	16,076	21,395	45 %

(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	大館市	排出抑制効果が期待できること等から、ごみ処理手数料の有料化の検討を進める。	平成27年度～令和3年度	ごみの有料化について検討した結果、有料化は行わず、市民へごみの排出抑制を周知させるための広報活動、エコプラザの活用などを通じた3R活動の啓発を強化することとした。有料化については、検討を継続していく。
	12	環境教育、普及啓発	大館市	ごみの排出抑制等には、排出者の意識向上が重要なため、ごみ処理施設見学等による啓発活動に取り組む。	平成27年度～令和3年度	市内の小学校等を対象に、ごみ処理施設の見学を行い環境教育の向上を図った。
	13	マイバック運動・レジ袋対策	大館市	マイバック持参等の呼び掛けを行い、レジ袋削減に努める。	平成27年度～令和3年度	レジ袋削減・マイバック推進運動のチラシなどにより周知した。
	14	ごみ分別の推進	大館市	ごみ分別アプリの導入等を通じて、ごみの分別推進に努める。	平成27年度～令和3年度	ごみ分別アプリ及びスマートフォンアプリを導入し適正処理を推進した。
	15	再利用の推進	大館市	集団回収は、ごみの減量化の観点ばかりでなく、地域コミュニティの育成にも役立つことから積極的に継続していく。	平成27年度～令和3年度	集団回収を継続し、ごみの減量化、資源化を推進した。
	16	排出削減の推進	大館市	家庭等から排出される汚濁負荷量削減のため、啓発活動を強化する。	平成27年度～令和3年度	広報・ホームページを活用し、ごみの分別及びごみ排出削減の周知を行った。

	17	市民に関する広報・啓発活動	大館市	生活排水対策及び浄化槽維持管理の重要性を周知する。	平成27年度～令和3年度	適正な維持管理を図るため、浄化槽清掃業者及び法定検査機関と連携し維持管理の指導に努めた。																
処理体制の構築、変更に関するもの	21	施設整備に伴う分別区分の変更	大館市	分別収集区分を市民が順守するよう努める。また、チラシ配布等による啓発活動に取り組む。	平成27年度～令和3年度	広報やホームページ、アプリなどを活用して、分かりやすい分別と市民サービス向上に取り組んでいる。令和2年4月に分別表を更新した。																
処理施設の整備に関するもの	1	浄化槽設置整備事業	大館市	公共下水道や農業集落排水施設等が整備されていない地区に合併処理浄化槽の整備を進める。	平成27年度～令和3年度	<table border="0"> <tr><td>H27</td><td>54基</td></tr> <tr><td>H28</td><td>50基</td></tr> <tr><td>H29</td><td>46基</td></tr> <tr><td>H30</td><td>50基</td></tr> <tr><td>R1</td><td>34基</td></tr> <tr><td>R2</td><td>39基</td></tr> <tr><td>R3</td><td>40基</td></tr> <tr><td>合計</td><td>313基</td></tr> </table>	H27	54基	H28	50基	H29	46基	H30	50基	R1	34基	R2	39基	R3	40基	合計	313基
	H27	54基																				
H28	50基																					
H29	46基																					
H30	50基																					
R1	34基																					
R2	39基																					
R3	40基																					
合計	313基																					
	4	廃棄物処理施設事業	大館市	大館クリーンセンター基幹的設備改良工事（先進的設備導入事業）	平成27年度～令和3年度	PFI事業による基幹的設備改良工事を行った。																
その他	41	再生利用品の需要拡大	大館市	リサイクル製品、エコマーク製品の利活用を目指す。	平成27年度～令和3年度	エコフェア&マンモスフリーマーケットを開催し、リユースの実践とリサイクルの普及を図った。																

42	廃家電のリサイクルに関する普及	大館市	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発	平成27年度～令和3年度	広報やホームページ、アプリなどを活用して、リサイクル及び適正処理を周知した。
43	不法投棄対策	大館市	広報誌等による啓発及び事業者・地域住民と共同パトロールを実施するなどして監視体制を強化する。	平成27年度～令和3年度	広報誌等による啓発のほか、不法投棄監視員による市内地区ごとの監視活動を実施した。
44	使用済小型家電回収の事業化推進	大館市	使用済小型家電の回収事業を継続し、レアメタルの回収を推進する。	平成27年度～令和3年度	使用済小型家電の回収量は微増しており今後も回収事業を継続して推進する。
45	災害時の廃棄物処理に関する事項	大館市	被災地の衛生と生活環境を保持する必要があることから、災害廃棄物の処理に関する必要な検討を進める。	平成27年度～令和3年度	大館市災害廃棄物処理計画の策定を行った。

3 事業実施による二酸化炭素削減効果について

(1) 削減量(実績)

改良前の年間 CO2 排出量：2570.4(t-CO2/年) - 改良後の年間 CO2 排出量：890.1、857.7 (t-CO2/年)

= 年間削減量 1680.3、1712.7 (t-CO2/年)

・改良前の年間 CO2 排出量は、2020 年 1 月～3 月の運転データの内、評価時と同等条件(焼却炉 2 炉運転、溶融炉停止)の日の平均の運転データより、マニュアルに基づいて算出した。

・改良後の年間 CO2 排出量は、2022 年 2 月 1 日、2 月 2 日のそれぞれの運転データより、マニュアルに基づいて算出した。

マニュアル・・・廃棄物処理施設の基幹的設備改良マニュアル(令和 3 年 4 月改訂) 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課

目標(計画時)の改良後の年間 CO2 排出量 1507.7 t/年に対して、上記(1)の実績の年間 CO2 排出量 890.1、857.7 t-CO2/年は、十分に目標を達成している。

目標に対して実績が、過達となった要因としては下記が考えられる。

・計画時は 1 日あたりの発電電力量について、ごみ処理によるボイラ蒸発量の不安定さを考慮し、180kW × 24 時間=4,320kWh/日として CO2 排出量を算出していたが、実績では 6,000kWh/日と安定した発電電力量が得られたため。

(2) 削減量に達しなかった場合の原因

4 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

○排出量

事業系については、目標(19.7%減)に対し1%増、生活系については目標(16.1%減)に対し16%増となり目標の達成には至らなかった。

○再生利用量

目標(15.1%増)に対し、25%減となり目標の達成には至らなかった。

○エネルギー回収量

目標に対し、10%減となり目標の達成には至らなかった。

○最終処分量

目標(14.0%増)に対し、41%増となり目標の達成には至らなかった。

(生活排水処理)

本市における浄化槽整備は、平成27年度～令和3年度の7カ年で循環型社会形成推進交付金を活用し、当初整備計画基数314基、当初整備計画人口784人に対して実績基数313基、実績人口1,164人と概ね計画どおり整備が行われ、達成率は99.6%となった。

合併処理浄化槽等の汚水衛生処理人口は、目標9,110人に対し実績7,295人と目標達成率は136%となり、合併処理浄化槽等の汚水衛生処理率は、目標13.4%に対し10.8%となり目標達成率は151%と大きく目標を上回ることができた。

合併処理浄化槽等の設置基数、汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率はいずれも目標を達成できたと評価している。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

排出量の事業系については、総排出量は減少したものの目標は達成していないが、1事業所当たりの排出量は減少し目標も達成した。生活系については、総排出量は僅かに減少したが1人当たりの排出量は増加しともに目標を達成していない。総排出量としても目標値に10%至っていないため、今後も事業系・生活系ともに経過を注視するとともに、排出抑制に向けた取組を推進されたい。

再生利用量については、直接資源化量及び総資源化量ともに減少し、目標達成に至っていない。再生利用量の増加につながる取組を推進されたい。

最終処分量については、ごみ焼却施設での熔融スラグの生産終了に伴いクリーンセンターから排出される焼却灰の主灰を埋め立てたため、埋立最終処分量が増加し目標を達成していない。引き続き、最終処分量の削減の取組を進めていただきたい。

(生活排水処理)

污水衛生未処理人口が着実に減少していることから、生活排水処理の改善に十分寄与したと考えられる。今後も引き続き浄化槽の推進に取り組んでいただきたい。